

平成 21 年度募集・平成 22 年度採択 「課題連携研究助成」応募要項

1. 研究助成の目的

旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような独創的な研究への助成事業を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。当財団には5つの国内研究助成プログラムがあります。本冊子で説明する「課題連携研究助成」プログラムでは、設定された課題に幅広い視点から取り組むチーム研究を助成します。いわゆる共同研究のような互いの拘束性の高いチーム運営ではなく、むしろ独立した研究を並行して進めつつ、代表者がコーディネートしながら互いの成果を活用するような取り組みを期待します。自然科学系の領域連携型の研究、あるいは自然科学系だけでなく成果を社会に普及させるための人文・社会科学的なアプローチを含めた連携研究による、次世代社会への貢献を目指します。

2. 応募要件

以下の諸項目は、研究チームメンバー（原則3名）全員に適用されます。

1. 所属機関：国内の大学、その附置研究所、ならびに大学共同利用機関
2. 職位：上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている常勤の研究者
 - ・任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間のうち、少なくとも初年度の雇用が見込まれること
 - ・プロジェクト研究員、ポスドクの場合には、職務専念義務の制約がないこと
3. 機関承認：当財団からの奨学寄附金を所属機関がその規程に従った研究費（委任経理金）として管理することを前提のもとに、所属上長が応募を承認していること
4. 年齢：制限なし
5. 助成および応募の重複：応募時点で当財団からの研究助成を受けていないこと、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと

3. チーム編成

1. ひとつのチームは、原則3人の研究者から成るものとします。
2. 専門分野、領域の異なる研究者で編成してください。互いの研究成果の有効活用、情報交換、意見交換などを通じて相互に協力し、個々の研究の質を高められるような体制を計画してください。

4. 助成対象課題

本年度も、昨年度と同じく以下の課題とします。

公益性の高い成果を目指した領域連携型の新技術開発と、その成果の社会への普及

たとえば健康・福祉・3R・環境・多文化共生などの増進や向上に資する研究分野で、技術的な研究と、その成果の社会的有用性を高め、普及させるための研究による、連携的なアプローチ。技術的な研究とは、自然科学的技術ばかりではなく、たとえば情報や社会システムの効果的な設計などの研究も含めます。プログラムの趣旨として、なるべく幅広い受益者を想定できるような研究テーマ設定を求めます。

5. 採択数

2件の予定です。

6. 助成金額と研究期間、助成金の振込時期

1チームあたり毎年600～1,000万円とします。継続審査を毎年受けることを前提に、研究期間は平成22年4月から2～3年間です。但し、助成金は初年度6月、それ以降は毎年4月に振込む予定です。

7. 助成金の使途

以下の費用を申請可能です。費目間の分配比率に制限はありませんが、資金計画の適否も選考審査の対象です。

1. 設備備品費
2. 消耗品費
3. 旅費
4. 謝金（アルバイト・フィールド調査などの労役対価）
5. その他（印刷費・通信費・会議費など）
6. 所属機関へ支払う間接経費／オーバーヘッド（当財団からの寄附金は原則として全額を直接研究費に充てて頂く方針ですので、採択後に必ず学内で免除申請を行ってください。採択決定者には別途、詳細をお伝えします）

なお、助成金を申請者や共同研究者の労務費（給与や社会保険費等）に充当することはできません。

8. 応募方法

<提出する書類>

以下の書類をチーム代表者から提出して頂きます。

- | | | |
|--|---|----------------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 申込書（所属長の捺印を要します）： チームメンバー各1部2. 個人情報の取扱いに関する同意書： チームメンバー各1部3. 申請書（ホチキス留め）： 5部4. チームメンバー全員の論文別刷（コピー可、ホチキス留め）： 5部 | } | 当財団ホームページから書式をダウンロードしてください |
|--|---|----------------------------|
- ※ 申請書と論文別刷の各1部ずつをクリップで留めた状態で、5セットお送りください。
※ 申請書類は当財団において管理し、研究助成の目的以外には使用いたしません。
※ 原則として申請書類は返却いたしません。

<提出先>

提出書類はチーム代表者より郵便または宅配便にて発送してください。

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ 2F
財団法人 旭硝子財団 研究助成担当宛

<提出期間>

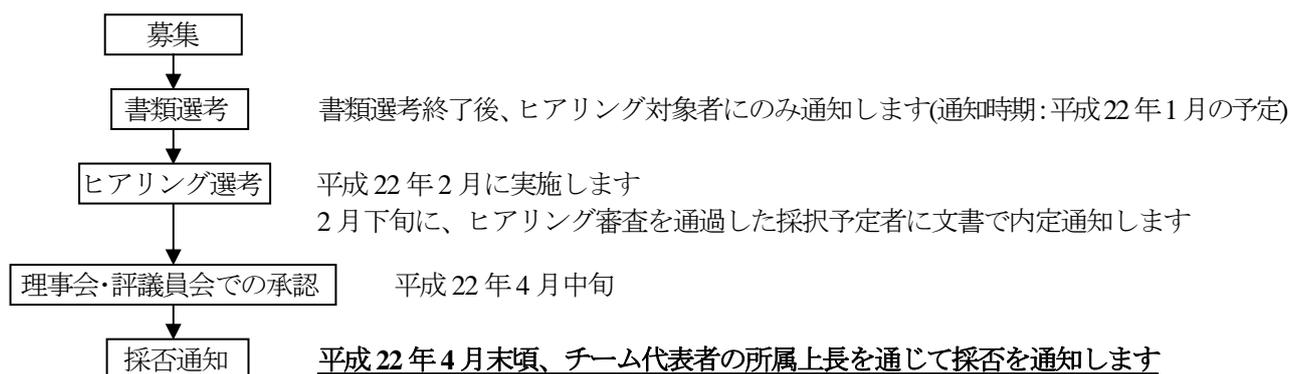
平成21年6月22日(月)～平成21年9月11日(金): 必着

締切後、2週間以内に当財団から電子メールで受理通知を送ります。

<応募情報のWEB入力>

チーム代表者は提出書類の発送後、速やかに当財団ホームページの右側下にある「ファイル送付」ボタンをクリックし、「研究助成 電子申請フォーム」から応募情報を入力してください。当財団で応募の確認に使用いたします。9月11日（金）までに書類提出とWEB入力の両方が完了している必要があります。

9. 選考日程と採否通知



※ 採否通知発送までの期間において、個別のご照会には回答いたしかねますので、ご了承ください。

10 選考のポイント

1. プログラムの趣旨との合致
2. 研究課題の設定とブレークスルーに関する提案
3. 異分野間(チームメンバー間)の連携による期待効果
4. 研究の独創性
5. 研究の学術的または社会的な意義と期待効果
6. 研究助成の経済的必要性
7. 研究計画の実行可能性、研究助成金の使途内訳など

※ 選考の過程において、当財団は選考と利害関係のない外部の有識者に申請書を送って評価意見を求めることがあります。

11. 研究助成金の会計処理

助成金を研究者個人の口座へ振込むことはできません。当財団が所属機関宛に奨学寄附金として贈呈しますので、所属機関の委任経理による会計処理をお願いいたします。

予算の変更、助成金の翌年度への繰り越し、研究終了時の残余金の扱い等については、当財団の「研究助成の手引き」に記載されています(ホームページからダウンロード可能です)。

12. 採択後の提出物等

下記の書類のご提出、ならびに当財団の出版物へのご寄稿や発表会でのプレゼンテーションをお願いいたします。

1. 実施予算書・振込依頼書：各チームメンバー個別に作成して毎年度期首提出
2. チームメンバー全員の顔写真(電子ファイル)・応募申請書(同)：採択時に提出
3. 助成研究経過報告：各チームメンバー個別に作成して年度末の継続時に提出
4. 会計報告書：各チームメンバー個別に作成して年度末の継続時と終了時に提出
5. 助成期間中のコミュニケーション：詳細未定、発表会への参加や当財団関係者の訪問等をお願いすることがあります
6. 助成研究成果報告：研究期間終了後の5月頃締切、WEB入稿
7. 助成研究発表会：研究期間終了後の7月

13. 研究成果の扱い

当財団による助成研究の成果については、積極的な論文発表や口頭発表をお願いいたします。研究成果に基づいた特許または実用新案の出願に際して、当財団は権利を主張しません。

14. 選考委員

遠藤 剛	近畿大学副学長・分子工学研究所所長、東京工業大学名誉教授
伊藤 良一	東京大学名誉教授
腰塚 武志	南山大学教授、筑波大学名誉教授
宮島 喬	法政大学大学院社会学研究科教授、お茶の水女子大学名誉教授

旭硝子財団について

沿革 旭硝子財団は、旭硝子株式会社創業 25 周年を記念して、その翌年の昭和 8 年(1933 年)に旭化学工業奨励会として設立されました。発足以来半世紀以上の間、戦後の混乱期を除いて、応用化学分野の研究に対する助成を継続しました。その後、平成 2 年(1990 年)に新しい時代の要請に応える財団を目指して事業内容を全面的に見直し、助成対象分野の拡大と顕彰事業の新設を行うとともに財団の名称を旭硝子財団に改め、以来、今日に至るまで研究助成事業と顕彰事業とを 2 本の柱とする活動を行っています。

目的 旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。

研究助成事業 次世代社会の基盤を構築するような自然科学の独創的な研究、および社会の重要課題の解決に指針を与えるような人文・社会科学の研究を助成します。国内の大学だけでなく、チュラロンコン大学(タイ)およびバンドン工科大学(インドネシア)に対しても、研究助成を行っています。

顕彰事業 「ブループラネット賞」は、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対して感謝を捧げると共に、多くの人々がそれぞれの立場で環境問題の解決に参加されることを願って創設されました。国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、その中から毎年原則として 2 件を選定します。受賞者にはそれぞれ賞状・トロフィーならびに副賞賞金 5,000 万円が贈呈されます。

<過去の助成実績、成果報告>

当財団のホームページで、過去に助成を受けた研究の一覧や助成研究成果報告を閲覧することができます。また、過年度の応募数は、当該年度の「事業報告書」に記載されています。

財団法人 旭硝子財団

<http://www.af-info.or.jp>

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2F

TEL (03) 5275-0620 FAX (03) 5275-0871

E-mail: post@af-info.or.jp